

## 令和5年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第 1 号	令和5年度宝塚市一般会計予算	可決 (全員一致)	3月22日
議案第 2 号	令和5年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 3 号	令和5年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第 4 号	令和5年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 5 号	令和5年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 6 号	令和5年度宝塚市特別会計平井財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 7 号	令和5年度宝塚市特別会計山本財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 8 号	令和5年度宝塚市特別会計中筋財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 9 号	令和5年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 10号	令和5年度宝塚市特別会計米谷財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 11号	令和5年度宝塚市特別会計川面財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 12号	令和5年度宝塚市特別会計小浜財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 13号	令和5年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 14号	令和5年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 15号	令和5年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算	可決 (全員一致)	

## 審査の状況

① 令和5年 2月28日 (正副委員長互選)

- ・出席委員 ◎となき 正勝 ○川口 潤 池田 光隆 伊庭 聡  
岩佐 まさし 江原 和明 大川 裕之 大島 淡紅子  
北野 聡子 くわはら 健三郎 たぶち 静子 山本 敬子

② 令和5年 3月14日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎となき 正勝 ○川口 潤 池田 光隆 伊庭 聡  
岩佐 まさし 江原 和明 大川 裕之 大島 淡紅子  
北野 聡子 くわはら 健三郎 たぶち 静子 山本 敬子

③ 令和5年 3月15日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎となき 正勝 ○川口 潤 池田 光隆 伊庭 聡  
岩佐 まさし 江原 和明 大川 裕之 大島 淡紅子  
北野 聡子 くわはら 健三郎 たぶち 静子 山本 敬子

④ 令和5年 3月16日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎となき 正勝 ○川口 潤 池田 光隆 伊庭 聡  
岩佐 まさし 江原 和明 大川 裕之 大島 淡紅子  
北野 聡子 くわはら 健三郎 たぶち 静子 山本 敬子

⑤ 令和5年 3月20日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎となき 正勝 ○川口 潤 池田 光隆 伊庭 聡  
岩佐 まさし 江原 和明 大川 裕之 大島 淡紅子  
北野 聡子 くわはら 健三郎 たぶち 静子 山本 敬子

⑥ 令和5年 3月22日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎となき 正勝 ○川口 潤 池田 光隆 伊庭 聡  
岩佐 まさし 江原 和明 大川 裕之 大島 淡紅子  
北野 聡子 くわはら 健三郎 たぶち 静子 山本 敬子

⑦ 令和5年 3月27日 (委員会報告書協議)

- ・出席委員 ◎となき 正勝 ○川口 潤 池田 光隆 伊庭 聡  
岩佐 まさし 江原 和明 大川 裕之 大島 淡紅子  
北野 聡子 くわはら 健三郎 たぶち 静子 山本 敬子

(◎は委員長、○は副委員長)

令和5年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第1号 令和5年度宝塚市一般会計予算

議案の概要

令和5年度宝塚市一般会計予算の総額を、歳入歳出それぞれ884億円とするもの。  
債務負担行為、地方債、一時借入金をそれぞれ計上するもの。  
歳出予算の流用について定めるもの。

◇主な歳入予算

- ・市税…364億5,802万円余（前年度比2.0%、7億2,235万円余の増）
- ・地方消費税交付金…50億6,600万円（前年度比6.9%、3億2,900万円の増）
- ・地方交付税…62億2,300万円（前年度比25.3%、12億5,700万円の増）
- ・国庫支出金…162億1,061万円余（前年度比8.4%、12億5,503万円余の増）
- ・市債…75億50万円（前年度比12.5%、8億3,290万円の増）

◇主な歳出予算

- ・総務費…5億9,903万円余の減。（前年度比6.3%減）  
新庁舎・ひろば整備事業等の減。
- ・民生費…6億7,600万円余の増。（前年度比1.8%増）  
後期高齢者医療広域連合事業、特別会計介護保険事業費操出金、自立支援事業等の増。
- ・衛生費…27億8,163万円余の増。（前年度比34.3%増）  
新ごみ処理施設整備事業等の増。
- ・土木費…5億7,291万円余の増。（前年度比9.0%増）  
都市計画道路競馬場高丸線整備事業等の増。
- ・教育費…4億6,441万円余の増。（前年度比4.8%増）  
学校施設の老朽更新、光熱水費等の増。
- ・公債費…8億7,429万円余の増。（前年度比12.1%増）  
借換に伴う償還額等の増。

款1 議会費

予算額 5億3,489万1千円 対前年度増減額 8,973万円増

<質疑の概要>

なし

款2 総務費

予算額 89億3,975万5千円 対前年度増減額 5億9,903万9千円減

<質疑の概要>

問1 市で進めている公共施設（建物施設）保有量最適化方針の後期計画の中で、地域利用施設と共同利用施設が対象になっている。今後どういう形で進む予定なのか。

答 1 同方針の後期計画では、共同利用施設を対象としている。航空機騒音対策施設である共同利用施設の位置づけや、地域の施設の利用実態、地域利用施設をはじめとするその他の施設の設置状況を踏まえて、地域とも話をしながら、施設の在り方を検討することとしている。

問 2 書かない窓口については、入り口はデジタル化するが庁内での手続がデジタル化されず、紙で印刷して転記するのであれば全く意味がない。一連も含めて効率的になると想定をした上での入り口になる書かない窓口だと理解をしているが、今後どう展開していくのか。

答 2 まずは窓口サービス課の範疇でスタートし、検証をしながら取組を全庁的に広げていかないと効果は全く出ないと思っている。効果を検証しながら全庁的に取組を広げていくことで、市民サービスの向上も同時に図っていきたい。これまでの取組についても、適宜市民アンケートも取りながら満足度も図りつつ進めてきているので、今後もそういった観点で着実に進めていきたい。

問 3 宝塚の医療圏において、患者がぜひとも市立病院に行きたいと思うような魅力のある診療科を持つことが重要である。これから始まる市立病院経営強化プランにおいて、単なる財政的な数字ではなく、診療科目についての選択と集中をし、生き残りを目指した市立病院のあるべき姿がまとめられるのか。

答 3 今回国から示された経営強化プランの策定は、あくまでも地域医療提供体制を確保することが主目的で、そのための経営強化という観点からは、役割機能の最適化と連携の強化、施設設備の最適化が中心となる大事な要素であると考えている。将来の人口減少や高齢化により、患者数の減や医療ニーズの変化が予想されることから、病床数の減と併せて医療ニーズに合った診療科の強化が求められているので、そういったことを記載できればと考えている。

問 4 手塚治虫記念館 30 周年に向けて、文化芸術センターなどとの連携を含め、周辺の文化ゾーンを生かした、面のできる取組の検討は。

答 4 手塚治虫記念館では令和 6 年度の開館 30 周年に向けて、開館日における記念式典の開催や、30 周年にちなんだ企画展、発信力、集客力のあるトークイベントの開催など、記念の年にふさわしいイベントの開催を検討している。隣接する文化芸術センター、宝塚文化創造館と当館の 3 施設で、文化芸術拠点連携促進協議会を設けて、3 館クイズラリーの実施や、展示内容、イベントなどの情報共有、意見交換を定期的に行っている。開館 30 周年イベントにおいても、周辺施設の協力を得ながら連携をさらに深め、記念館を含むエリア一帯で、より多くの方に楽しんでいただけるよう、機運を高めていきたい。

問5 期日前投票もある中で、選挙公報が投票日の前日に届くと、どの候補を選んでいか分かりづらいとの意見があるが、市としてどう受け止めているか。法律や条例上の制約もあるが、1日でも早く市民に届ける方策はないのか。

答5 選挙公報は、選挙人にとって貴重な情報源となるため、今までの取組と合わせて、令和5年4月の統一地方選挙から、ポスター掲示場に選挙公報等各選挙の情報を集めたホームページにリンクする二次元コードを掲示することとした。また、市の公式LINEで同ホームページへのリンクを掲載した情報を発信するなど、できるだけ多くの人に選挙公報にアクセスできる仕組みを取り入れていこうと考えている。

問6 北部西谷地域の路線バスの利用者は、JR宝塚駅行きの路線廃止によりJR武田尾駅を利用せざるを得ない。高齢者や障がい者、小さい子どもを持つ人などから、坂道や階段など利用したくても利用できないといった声がある。市はいつも今後検討すると言うが、いつをめどに今後を考えているのか。

答6 西谷の公共交通の在り方については、令和5年4月から新しい計画をもって移動手段の確保等、進めていこうとしている。市としても、武田尾駅へのアクセスのよさ、エレベーター等のバリアフリー化も見据え、学校への通学や福祉関係との連携等、地域と連携しながら、早期に答えが出るように、検討を図っていきたい。

問7 文化芸術センターの一番の根幹は、多くの世代、多くの市民に文化芸術に触れてもらいたいという思いではないか。芸術には多様なジャンルがあり、幅広い。若い人や子どもたちの興味があるものなど、いろいろなセグメントごとにチャレンジすることが必要ではないか。

答7 文化芸術センターはオープンして今ようやく3年目になるが、知名度も低く、企画展の入場者やパートナー会員数が伸び悩んでいることは課題だと認識している。市としても、まだまだ可能性のある施設として、指定管理者と協議しながら、連携してにぎわいづくりに寄与するように頑張っていきたい。

問8 ふるさと納税による寄附受入額その他市との比較と税収の状況、今後の取組は。

答8 国が公表している令和3年度の実績では、兵庫県下41市町のうち本市の寄附受入額は25位、阪神7市では一番多かった。一方で、宝塚市民の他市への寄附額に基づく住民税の控除額や国の交付税措置、ふるさと納税事務の実施に係る経費を加味した収支で言うと、現状、赤字が出ている。来年度の取組として、他市からの来訪者に寄附を頂いて、返礼品として市内で使えるポイントを付与するおでかけ商品券や、現在取扱いを中止している宝塚歌劇の公演チケットの再開など、通常取組に加えて、他市からの来訪が多い本市の特徴を生かした取組による寄附の増額や事業者のPRに、引き続き取り組んでいきたい。

問9 きずなの家事業のような自主的に市民が動いて地域の関係を構築していく事業は貴重で、打ち切ったのはもったいない。今ある事業の中で、きずなの家事業に該当するような事業として発展させていく見込みはないのか。

答9 きずなづくり推進事業については、行政提案型と自由提案型と2つあり、行政提案型で居場所づくりを応募テーマに設定していることから、居場所づくりも補助できる。上限50万円の年間補助となっており、地域で居場所づくりに取り組むのであれば、きずなづくり推進事業の情報を提供して、活用していただきたい。

問10 職員研修の内容はどのような基準で決めているのか。また、研修におけるニーズは把握しているか。

答10 研修については、基本的には人材育成課で市職員として学ばなければいけない研修などを用意している。選択研修については、時代による変化や実際に出席した職員からの評価により、内容の入替えなどしている。

問11 新庁舎・ひろば整備事業におけるひろばは、平時は来庁者が憩いの場として活用したり、イベントを開催したりするなど、にぎわい創出の空間とすることが必要ではないか。市として今後の考えは。

答11 新庁舎・ひろばをはじめとする末広中央公園などのオープンスペースを活用して、民間活力の導入による、多様な市民活動の創造や憩い、にぎわいの空間の創出によるエリアの活性化を図りたいと考えており、当該エリアをシビックゾーンと位置づけた。今後については、この場所を令和5年度に策定する宝塚市パークマネジメント計画におけるリーディングプロジェクトに位置づけて検討する中で、具体的な民間活力導入について取り組みたいと考えている。

問12 ノンステップバスの導入率の目標値設定について、考え方に疑義がある旨、決算特別委員会でも指摘したところである。バス会社によって導入率が大きく変わることも理解はするが、今後の方向性はどうか考えているのか。

答12 決算特別委員会でも指摘を受け、バス事業者に聞き取りを行い、本市の助成制度についても説明を行った上で、ノンステップバス導入の推進について依頼した。併せて同事業者の運行状況等を確認したが、複数の路線で運行している現状では宝塚市内を運行するバスが特定できないということであった。そういった状況を勘案すると、評価手法の変更については難しいと考えている。

### 款3 民生費

予算額 392億6,548万8千円 対前年度増減額 6億7,600万2千円増

#### <質疑の概要>

問1 きらきら子育てLINE管理業務委託の内容は、どの程度のLINE管理の委託

なのか。

答1 出産予定日や3歳未満児の生年月日に応じた子育て情報を定期的に配信するもので、令和4年10月まではメール配信だったが、11月からLINEに移行した。医師や管理栄養士等の専門家監修の下、妊娠、出産、育児に関するアドバイスや行政サービス情報、誕生日メッセージ等の原稿の作成や配信を行うシステム管理委託である。妊娠期と生後100日までは毎日、1歳の誕生日までは3日に1回、2歳の誕生日までは週1回、3歳の誕生日までは月2回の配信を依頼している。

問2 児童館運営事業について、県の補助金が減り、運営時間や運営内容に影響が出るのではないかと現場の職員の不安もあるが、市の対応は。

答2 民設民営の児童館の設置運営法人に対し、民間児童館活動推進事業補助金が県から交付されていたが、令和3年度末に廃止された。この補助金の交付対象であった児童館が従前どおり運営し、役割が担えるよう、市補助金として交付している私立児童館運営補助金を令和5年度に増額して対応する。

問3 青少年音楽活動推進事業に関して、コロナ禍前と比べ、市内の音楽隊の隊員数の状況はどのように推移しているか。

答3 音楽隊で活動している児童数は令和元年度で207人だったが、コロナ禍で活動が制限され、令和3年度は75人に減った。その後徐々に活動を再開し、令和4年度は102人まで回復、練習実施回数もコロナ禍前に近づいている。令和4年11月にはベガ・ホールで3年ぶりに発表会も開催した。引き続き環境整備に努める。

問4 介護ファミリーサポートセンター事業を実施している市は、近隣では本市のみになっている。せっかく構築してきた仕組みであるが、事業見直しの対象になっていた。方向性はどうなったのか。

答4 市の行財政経営方針に基づき実施する事業検証の対象事業になっており、介護保険サービス外の生活援助サービスという事業内容、会員数減少等の利用実績などから、民間事業者への移行を検討する必要があるという方向性が示されている。

問5 病児保育の受入事業者が1事業者減って、現在2事業者だが、現状、利用者数が減少している。事前申込みが必要など、利用しにくい状況なのか。

答5 市内ではひまわりルームとエンジェルスマイルの2か所で病児保育を実施している。コロナ禍前の令和元年度の利用率はそれぞれ約45%、約60%だったが、コロナ禍で令和2年度は両施設とも15%程度になった。定員に空きがあれば、当日でも利用できるが、新型コロナの検査を実施してからの利用としているため、コロナ禍前と比べ、利用率が低下している。

問6 私立保育所助成金は入所児童1人当たり年間額が約26万円で、阪神間の市では本市は芦屋市に次いで多い。保育施設の人員配置基準を国より厚くしているためだが、職員1人当たり月額20万7千円という助成金は平成11年時点の臨時的任用職員の日額単価を算定根拠としているが、現在の会計年度任用職員の単価に置き換えると1.4倍、社会保険料等を加えると1.5倍が必要となる。その差分は私立保育所が負担しており、私立保育所から助成額改定の申出があると思うが、市の考えは。

答6 私立保育所助成金のうち、職員基準配置事業においては、職員1人当たり月額20万7千円だけで職員を雇用するのは難しいと思っている。この事業単体では事業費に対し助成額が不足するが、私立保育所助成金には入所児童数1人当たり月額5千円の保育運営事業助成金もある。私立保育所に係る助成金の増額は国の制度以上の独自補助事業であるため、財政的な課題もあって、行財政改革における事業検証の対象になっており、職員基準配置事業の増額は保育運営事業助成金の見直しとセットで私立保育所助成金全体で考える必要がある。また、国が配置基準や公定価格の加算項目を見直すことで大きく影響を受けるため、国の動向を注視し、本市の財政状況も考慮しながら慎重に検討する必要があると考えている。

問7 私立保育所誘致整備事業について、令和5年8月頃に整備運営法人決定の予定になっているが、どのような選定をするのか。

答7 保育の内容等の提案書を受けて検討するプロポーザル方式で決定していく。

問8 家庭相談員が担当している相談世帯数は1人当たり160から170ということだが、児童虐待通告件数は平成29年度と比べると令和3年度は2倍近くになっている。また、家庭相談員が週4日勤務のため相談が途切れてしまう場合もある。来年度、再来年度について、手厚くできないのか。

答8 通告件数が増えてきていることは認識しているが、家庭相談員の確保は難しく、正規の事務職員もペアになって取り組むことで人数も一定確保している。現場の状況をよく確認し、状況に応じた職員配置に努めていく。

問9 ひとり親家庭生活学習支援事業について、令和4年度に比べて令和5年度は本事業への国庫支出金も約28%増額、事業委託料も約26.5%増額している。予定定員に対する申込率が低下し続けているのに、なぜ週1回の授業を週2回に増やすのか。対象者を現在の中学2・3年生から中学1年生に拡充するなら理解できるが。

答9 保護者アンケートに、週1回の学びでは不足した、授業回数が増ければ受講したという意見もあったことから、中学3年生の授業回数を週2回に拡充する。今後も、中学1年生に広げる、中学2年生の授業数を増やすということも含め、事業を検討していく。



問10 仁川小学校区の民間放課後児童クラブ運営支援事業のスケジュールについて、運営法人及び運営場所未定となっているが、現段階ではどんな状況なのか。

答10 開設に向け前向きに検討する事業者が見つかり、準備を進めているが、人材と場所の確保に時間を要している。できるだけ早い開設を目指し、引き続き民間放課後児童クラブの新設準備を進めていく。

問11 計画相談支援推進事業補助金として、新たに相談支援専門員を雇用した事業所に人件費の補助を行うことで相談支援専門員不足を解消するということが、事業所によっては最大4か月待ちの利用者がいるのが現状である。専門員1人当たりの相談件数、計画作成数など、ある程度市として基準を定めて施策を打つべきでは。

答11 報酬の規定の中で、1人の計画相談員が最大持てる相談件数の想定は40件と示されている。実際、事業者によると1人当たり平均約20~30件を持っているとのことだが、1つ計画をつくるにも障がいの態様や生活状況によりかける労力が違うので、一概に多く持ってもらえばよいということではない。1つの目途として、40件というところを市は考えている。

#### 款4 衛生費

予算額 108億8,724万5千円 対前年度増減額 27億8,163万5千円増

##### <質疑の概要>

問1 市の一般会計の水道光熱費は平成30年度から約6億円弱ぐらいで推移していたが、令和4年度に一気に上がり、令和5年度予算では約10億円で見込んでいる。環境部局が主導でESP事業者を募集し、省エネの実績をつくって、それを市内事業者で紹介する形で支援を行い、市内全体のエネルギーを削減していく考えは。

答1 新しい取組なので、まず公共施設で適用できるかどうかということから入って、研究していきたい。

問2 市立看護専門学校の今後について、令和2年6月に出された、あり方に関する検討委員会の報告にあるように、他の事業体へ移管するか、廃校かというところは、現在、市立病院の建て替えに関する検討の中で、今後どういう扱いになっているか。

答2 現在、事業譲渡、事業廃止に係る課題の調査等を行う一方で、病院の敷地に学校が建設されているため病院の経営改善や経営改革を注視しているところで、病院の建て替えに関する構想、計画が示された後、それを踏まえて看護専門学校についての市の方向性を決定しようと考えている。

問3 ゼロカーボンシティの取組を進めるため、公用車の一部にEV車を導入するが、充電器の設置場所の予定は。一般駐車場に置けば市民への啓発にもなると思うが。

答3 EV車と充電スタンドは市役所の川沿いの1階の公用駐車場に置く予定である。

まず職員理解から深め、外の駐車場に置いている他自治体事例も参考にしていく。単に乗車で利用するだけでなく、環境に興味を持ってもらえるよう、学校での環境学習に使うなど、工夫して活用していきたい。

問4 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準を満たす住宅の評価・認証を受け、かつ評価どおりに施工した住宅を対象として1件当たり20万円を助成するZEH導入支援助成金について、新たに国の補助金が出てきた場合は併用できるのか。

答4 ZEHの費用はかなり高くなるので、市の制度は国の補助金と併用できる形で考えている。国の補助金にも国土交通省や環境省など、複数あると認識している。

問5 HPVワクチン任意接種助成金129万4千円の計上について、2価及び4価ワクチンに比べ、特に9価ワクチンは非常に高額だが、キャッチアップ接種の対象者を全部含めてこの予算で足りるのか。

答5 この助成金は令和3年度までにキャッチアップ接種の対象者になっていた人が任意で子宮頸がんの2価及び4価ワクチンを接種した場合に接種費用を還付するもの。令和4年度当初は還付申請が多かったが、令和5年1月以降ほとんど申請はなく、令和5年度に改めて接種勧奨通知を出す予定であり、そのため予算計上している。

問6 西谷地区生活排水対策推進事業において、南部地域と北部地域の下水処理の環境格差を考えれば、合併処理浄化槽が故障した場合、市が補助していくべきであるとこれまで提案してきたが、令和5年度の状況は。

答6 設置時の人数とその後的人数減少に対応し合併処理浄化槽を維持管理していくことは非常に難しく、切実な問題と認識している。解決方策を地域と一緒に十分に話し、検討を進めていきたい。

問7 新型コロナのワクチン接種券印刷・封入封かん業務委託について、接種対象者に乳幼児、小児は含まれるのか。また、接種希望者が減り、集団接種会場を終了している自治体が増えている中、集団接種委託料を確保した理由は。

答7 令和5年度の国の接種方針が3月初旬に明らかとなり、春開始接種として医療従事者や重症化リスクの高い高齢者等に対し1回、秋開始接種として接種が可能な全市民に対し1回の接種機会を提供することとなったため、対象者に接種券を発送する。追加接種が可能となる対象者は5歳以降のため乳幼児は対象外である。接種を開始すると、当初は集中し、個別接種だけでは希望者が接種できないため、繁忙期は引き続き、令和5年度は集団接種会場を開設する。

問8 ごみ減量化・資源化推進事業のうち、鉄道駅のごみ収集について、鉄道会社は市域をまたがっているが、分別収集の仕方についてはどうなっているのか。

答8 宝塚市内の駅から出るごみは事業所系のごみとして、宝塚市のルールに従って分別回収をしている。

問9 産後ケア事業として宿泊型の事業が令和5年8月に開始予定で、制度がさらに充実するが、産後ケアの対象者に流産あるいは死産を経験した人も含まれるのか。ホームページ等での周知は。

答9 出産の中には流産、死産も含んでおり、その経験者で希望があれば利用できる。ホームページでその旨の案内は、現在はしていない。

問10 ごみの飛散防止用の折り畳み式ネットボックス等購入費補助金について、購入費の2分の1に相当する額で対象ごみステーション1か所当たり1万円が上限という補助額にしている。満額の補助が受けられる2万円のネットボックスを探すと45リットルのごみ袋が8個程度入るものがあるが、一般的に多いのは3万円～4万円程度の10個程度入るものである。2分の1で1万円を上限と設定した根拠は。

答10 もう少し高い金額の設定も検討したが、他市の事例等を参考に上限を1万円とした。今後、補助金交付の効果が出ているかどうかを確認した上で、補助額等について検討していきたい。

## 款5 労働費

予算額 7,020万2千円 対前年度増減額 507万7千円減

### <質疑の概要>

問1 就労支援事業において、誰もが自分に合った働き方ができるよう支援し、一人一人が生き生きと働くことができる環境の実現を目標に実施していると理解しているが、重点的な具体策は。

答1 主に就職氷河期世代を対象にLINEを活用したオンライン上の就労支援システムを運営している。また、就労に課題を抱える若年層を対象に個々の希望や適性に合った進路決定を促すためのセミナーや職場体験実習など、長期のプログラムを実施することにより就労実現につなげていく伴走型の若者就労支援事業等を実施している。

## 款6 農林業費

予算額 2億3,950万3千円 対前年度増減額 1,660万6千円減

### <質疑の概要>

問1 農地利用最適化推進委員の概要と、農地転用などで減少していく農地の対策や農業従事者への新規参入状況は。

答1 農地利用最適化推進委員は、担い手への農地利用の集積・集約化、新規参入の推進、遊休農地の発生防止・解消など、農地等の利用の最適化を推進するため、農地法に規定される利用状況調査・農地意向調査のほか、日常的な農地パトロールや地域の農業者からの相談業務、就農希望者への農地あっせんなどを行う。

令和4年度の農地集積率は上がっており、11.5%となっている。また、令和3年度、4年度ともに5名の新規参入があった。令和4年度の遊休農地面積は前年度より微増し、5.9ヘクタールとなった。

問2 新規就農者確保事業及び農業次世代人材投資事業について、具体的に何を行うのか。

答2 新規就農者確保事業では、一定の要件を満たした市内での就農希望者に対して、西谷地域の農地に設置しているパイプハウスを最大2年間、無償で貸し出し、技術向上のための指導を行うなど、実践的就農機会、農業経営能力を培う機会を提供している。

農業次世代人材投資事業は国の交付金を利用し、要件を満たした新規就農希望者に対し補助している。

問3 有害鳥獣防除対策事業における有害鳥獣捕獲報奨金について、イノシシ及び鹿1頭につき7千円の報奨金を出すこととしているが、狩猟期は対象外となっている。その理由として、同時期における鹿の捕獲には、同額の県の報奨金制度が活用できるためと確認しているが、多くの方に捕獲に関わってもらうために、この期間も市として報奨金を出すことも一つの方法と考える。市の考えは。

答3 重複して報奨金を出し、意欲を高めるという方法もあるが、市も県も限られた財源の中で、1年を通し多くの人に狩猟に関わってもらうために、令和5年度からこの制度を設けたものである。

問4 ダリア生産拡大推進事業について、ダリアを使用して開発した商品は現在どれくらいあるのか。また、商品の販売数は把握しているのか。

答4 令和3年度に、ダリアの花を活用したバスボムとダリアコーヒーを開発した。バスボムについては、ウェブサイトで月に20個程度、宝塚里山マルシェにおいて毎回10個程度販売されている。ダリアコーヒーについては、ノンカフェインという点から注目されており、販売が伸びていると聞いている。また、令和4年度については、現在3商品を開発中である。

## 款7 商工費

予算額 3億6,957万1千円 対前年度増減額 1,919万6千円減

### <質疑の概要>

問1 観光プロモーション事業の内容は。

答1 大きく分けて3つある。1つ目は宝塚歌劇との連携による若年層向け市民貸切公演の開催。2つ目は修学旅行等の誘致に向けた旅行業者向けファミトリップを行う。3つ目は宝塚歌劇の有料チャンネルを活用したプロモーションと、番組のショートバージョンをSNSやユーチューブ等で発信する。

問2 宝塚フェスタ事業について、サマーフェスタ実行委員会から2019年開催時と同じ340万円が要望され、同額が予算となっているが、警備費の高騰や新型コロナ感染対策等が加わることを考えると厳しい予算だと思われる。2019年以降、閉店した店舗もあり、協賛においても少し変わってくると考えられる。市として、どのように関わっていくのか。

答2 予算については、市が出せる範囲で前回並みとした。サマーフェスタは4年ぶりの再開となる。協賛企業等にも厳しい事情があり、物価高騰など費用もかかると考えられるが、市内事業者や市民とサマーフェスタを盛り上げるため、アイデアを出し合い、費用を抑えながら、実行委員会と連携を密にして取り組みたいと考えている。

問3 商工振興事業について、事業者の付加価値向上と持続的で魅力ある店舗出店の促進など意欲的な事業者に対し、ニーズに応じた支援に取り組み、市内の商工業の振興を図ることだと聞いている。例えば、付加価値について消費者にアンケートや事業者と意見交換を実施したことはあるか。

答3 コロナ禍で事業者への訪問は難しかったが、少しずつ訪問を開始したり、事業者がこちらに訪問された際には話を聞いたりしている。意見交換会などは実施していないが、できるだけ事業者の声を拾うことを意識して、業務を遂行している。

問4 デザイン経営実践支援業務について、本市が取り組んでいるデザイン経営は、事業者が大切にしている価値観や強みを経営にデザインしていくことで消費者のニーズとマッチさせ、ブランド力を高めていこうという経営手法だと聞いた。結果が出るまでに時間がかかると感じる。ある程度の経営基盤を持った事業者が対象になるのか。

答4 余裕がある企業が付加価値や強みを掘り下げる面もあるが、付加価値をつけて営業を見直すことですぐに営業回復が見込める事例もあると思われる。デザイン経営を取り入れることで、中長期的に結果が出ると信じており、成功事例が市内事業者へよい波及効果をもたらすと考え、取り組んでいる。

問5 デザイン経営実践支援業務で支援している事業者が2事業者あるが、応募してきた事業者はどれぐらいあったのか。また、事業を始めて、認識した課題は何か。

答5 事業者からは主体的な応募がなく、事業者に声かけをした。市内の事業者に機運醸成を図っていくことが今後の課題と考えている。令和5年度は商工会議所との連携だけでなく、金融機関と連携し、多様な事業者と接触を図りたいと考えている。

問6 本市にはゴルフ場が多くある。ゴルフは、ゴルフ場の利用だけでなく、食事や温泉、宿泊等の経済効果もある。さらに、ゴルフ場を利用した人数に応じて、ゴルフ場利用税交付金が市に交付される。2026年には宝塚ゴルフ倶楽部において、日本女子オープンが開催されるそうである。波及効果を考えると、市としてゴルフ関連の事業に投資をする価値があるのではないかと考える。

答6 本市においては、ゴルフ文化が根づいていると感じている。毎年、宝塚ゴルフ倶楽部で市民ゴルフ大会の開催があったり、宝塚市ゴルフ場協議会によるジュニアゴルファー育成支援も実施されている。スポーツ振興の観点からも本市のゴルフ文化を後押ししていきたいと考える。

問7 店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金や店舗等リノベーション補助金は、コロナ禍における新規出店を後押しする役目があると考えているが、その内容と実際の利用者の声は。

答7 両補助金は新規出店に係る支援として、店舗の新規開設のための整備費用や商店街に出店する場合の家賃補助として交付している。実際に利用した事業者からは、この補助金を活用することで新規出店につながり、非常に心強かったと聞いている。また、清荒神の参道周辺にこの補助金を活用して出店した事業者が幾つかあり、事業者同士のつながりが生まれ、参道が活性化していると認識している。

## 款8 土木費

予算額 70億606万3千円 対前年度増減額 5億7,291万5千円増

### <質疑の概要>

問1 都市計画道路競馬場高丸線整備事業について、予算が11億300万円余りあり、そのうち約8億円が公有財産購入費になっている。この約8億円は、まだ用地買収が進んでいない鹿塩工区のほうに使われるのか、それとも仁川宮西町工区のほうに使われるのか。

答1 鹿塩工区を中心に用地買戻しをしていく。

問2 通学路安全対策整備事業について、通学路の合同点検が2年に1回実施されていると認識しているが、安全対策工事の要望に対し、どの程度対応できているのか。

答2 令和4年度は3件の通学路安全対策工事を発注している。内訳は、路側帯のグリーンカラー舗装を5校区で約1,081メートル実施、交差点部のベンガラ舗装を7校区で9か所実施、道路側溝の蓋かけになるものを2校区で約200メートル実施

している。

問3 パークマネジメント計画の目的は、今後の少子高齢化の進行、市民ニーズの多様化など、社会情勢の変化を受け、これまでの行政主導による維持管理中心の公園管理運営からの転換、公園を活用した多様な主体との連携協働による持続可能なまちづくりの推進と認識している。民間活力の導入や小規模公園の統廃合などを検討する中、提供公園に代わる取組として緑化協力金の創設について、現在の状況は。

答3 小規模で有効利用が図れない場合、公園ではなく協力金等を事業者負担してもらおう考え方となるが、条例等の整理が必要と考える。パークマネジメント計画の中で、小規模公園よりも公園に充てる資金が必要であることを整理し、可能であれば協力金について条例化を進めたい。

問4 1月下旬の大雪に備えて、道路管理事業としてどのような対策を実施したのか。

答4 広報たからづか12月号において、凍結防止剤散布の目安の周知や降雪時の冬用タイヤの装着について市民に呼びかけた。大雪の直前には安心メールを活用し、改めて市民への呼びかけも実施した。現地の対策としては、北部地域及び南部市街地の2路線において、委託により凍結防止剤の散布を実施した。また、バス通りに関しては、バス事業者による凍結防止剤の散布を行った。

問5 JR武田尾駅バリアフリー化事業について、国、県及び市の費用負担割合は。

答5 国の鉄道駅総合改善事業を活用するに当たり、バリアフリー基本構想で重点整備地区の指定を行った鉄道駅については、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1を費用負担することになる。これを活用し、JR西日本と協議し事業を進めていく。

問6 老朽化した市営住宅の整備や建て替えは検討しているか。

答6 市営住宅の老朽化や整備の必要性など課題があることは認識している。高経年化した住宅から順次建て替えを実施することが望ましいと考えるが、市が保有する公共施設の老朽化や更新時期の集中、社会保障関連経費の増加など、財政的な問題から、市営住宅への投資は困難な状況にある。現在は限られた住宅ストックを最大限に活用することとし、今後は、人口減少が進む中で、住宅困窮者の住宅需要など調査した上で、市営住宅の将来について検討していきたい。

問7 全国的に公営住宅の入居者が高齢化している中で、コミュニティの活性化を目的に、移住支援が必要なシングルマザーや大学生のために市営住宅の空き室を目的外使用している自治体が増加している。先進事例の研究は実施しているか。

答7 本市では市営住宅の入居率が90%を超えており、限られた空き室は公営住宅法に基づく住宅として募集していくことを基本と考えているため、今すぐまとまった

数の空き室を提供することは難しい。今後の人口減少においては、市営住宅の空き室有効活用も視野に入れ、情報収集を図っていきたい。

## 款9 消防費

予算額 25億7,230万8千円 対前年度増減額 1億4,108万3千円増

### <質疑の概要>

問1 消防車両整備事業について、救急自動車が基準に対して1台不足している状況だが、今後1台増やすことは考えているのか。

答1 人口減少が進んでも高齢者人口が増加すると救急件数は増加すると見込んでいる。1台救急自動車を増やすと10名の消防職員を増やす必要があり、現状では難しいと考えている。方策として、非常用救急自動車を活用して3名程度の消防職員を増員し、日勤救急隊の配置を検討している。

問2 救命救急士病院実習委託料について、どの病院に何名、どれくらいの期間を派遣しているのか。

答2 救命救急士は現在、2年間で最低48時間の病院実習を実施することとなっている。本市は平成29年度から救急ワークステーションを運用しており、東消防署管内の救急隊を随時市立病院へ派遣している。他の救急救命士については、市外の三次救急医療機関に実習派遣を実施している。また、令和5年4月からは救急ワークステーション充実を目的に市内全域の救急隊を順番に市立病院へ派遣する予定としている。

問3 災害対策支援事業について、実際に高齢者や障がい者、要援護者が参加した防災訓練はどの程度実施しているのか。

答3 コロナ禍で訓練はできていない状態にあるが、過去には、福祉避難所訓練において高齢者や障がい者に、福祉避難所はどんなところか、どのような目的でどのように過ごすのか、などを実感してもらう訓練を実施したことがある。今後も地域と一緒にユニバーサルな防災訓練に取り組んでいきたい。

問4 地域防災力アップ事業について、地区防災計画推進補助金として150万円計上されている。どの地区が対象なのか。また、現在、どれぐらいの地区で地区防災計画ができてしているのか。

答4 令和5年度予算の150万円は長尾地区まちづくり協議会が対象となる。20のまちづくり協議会があり、長尾地区まちづくり協議会の地区防災計画が令和5年度の防災会議で承認されると、9つのエリアで地区防災計画が策定されることになる。現在、計画策定を検討しているまちづくり協議会が3か所あり、今後、本市職員が支援して計画策定に向けて取り組んでいく。



## 款 10 教育費

予算額 101億3,110万2千円 対前年度増減額 4億6,441万8千円増

### <質疑の概要>

問1 コミュニティ・スクールの取組のために設置された学校運営協議会において、保護者や地域住民からどのような意見が出ているか。

答1 学校運営に関しては、学年間の交流を求める意見や、地域の中でごみを拾える子どもになってもらいたいという意見などが出ている。また、保護者や地域との共同活動につながった事例としては、給食のサポート、昔遊びの指導、水泳の見守りなどがある。教員の任用に関する意見は出ていない。

問2 部活動の地域移行の進捗状況は。

答2 モデル校2校を設定し令和5年度から始める予定であり、現在、モデル校1校が決まり、学校との調整、PTAへの説明などを行っている。学校教育課を中心に、教育委員会を挙げて取り組んでいる。

問3 部活動の地域移行について、民間クラブチームに参加することになった場合の会費、保険料の負担はどうか。

答3 受益者負担の観点から保護者の負担も出てくるが、負担軽減の検討も丁寧に進めていきたい。

問4 スクールネット活用事業について、校内のネット環境充実の取組は。

答4 普通教室、体育館、保健室、職員室には各校共通で整備されているが、特別教室等については学校ごとに整備状況が異なる。学校行事等での活用希望もあり充実を図りたいが、予算やスケジュールについては未定である。

問5 教育相談事業についての資料を見ると若年層の自傷行為が増えているが、原因をどう考えているか。また、その対処方針は。

答5 長引くコロナ禍で外出しづらい、人とつながることをよしとしない風潮があり、孤独になる時間、ふさぎ込む時間が増えたことが原因だと文部科学省では分析している。自傷行為は子どもたちからの大きなサイン。SOSを出しやすい雰囲気づくりと、子どもたちのしんどさを共有することを大切にしている。

問6 不登校の子どもたちが増えているが、その原因は。また、別室登校の指導員や見守り状況などの環境はどうなっているか。

答6 不登校が増えている背景には、文部科学省が令和元年10月に出した通知で、学校への登校のみを目標とするのではなくそれぞれにふさわしい学びの場を用意することを目標としたことがある。また、別室登校指導員について、本市では

教員免許を持った者を採用し、教科指導の補助のほか、教員やクラスの仲間と別室登校の子どもを精神的につなぐ役割を果たしている。

問7 特別支援学級について、インクルーシブ教育実現のためには、それぞれの障がいに合わせて教室の環境整備が必要だが、しっかりと希望を受け入れた対応ができているか。

答7 新設学級の整備については、できるだけ既存の設備で対応するようお願いしている。令和5年度に小学校で予定している難聴学級については、マイク設備は用意するが、壁の防音、ドアの改修、二重サッシ、パトランプなどは工事を伴うため、今後の検討としている。

問8 令和4年度に導入したスクールロイヤーの成果は。

答8 いただいた法的なアドバイスが教師に蓄積されることで、今後の指導や対応に効果が生まれる。スクールロイヤーによる子どもたちへの講演会も開催し、いじめは犯罪だという話を具体的にしてもらった。

問9 スクールロイヤーは、予算時の想定より活動が少なかった。学校現場への周知が必要ではないか。

答9 学校への周知については、校長や生徒指導担当の先生には説明を行ったが、それ以外には不足していたところもある。しっかり周知し、相談等の件数を増やしていきたい。

問10 令和4年度に再開所した宝塚自然の家は12月から2月までが休所となっているが、冬場の活用を検討してはどうか。また、バス運行はできないか。

答10 この12月は、しめ縄づくりのイベントなどで臨時開所した。できるだけ多く開所するよう努める。また、バス運行については、過去には、三田、武田尾、宝塚から定期バスがあったが、今の施設の利用状況では運行は難しい。臨時的にマイクロバスを出すなど工夫したい。

問11 令和2年度から4年度まで中止してきたハーフマラソン大会が復活するが、現在の進捗状況は。

答11 財源の確保が大きな課題。これまでの協賛企業に協力を依頼しているが、厳しいところもある。エントリー料の値上げも検討対象だが、他市では値上げすると参加者が減る状況がある。部門はこれまでどおり、ハーフ、クォーター、ファミリーの3部門で開催を予定している。

<p><b>款 1 1 災害復旧費</b>          予算額 1千円 対前年度増減額 増減なし  <b>&lt;質疑の概要&gt;</b>          なし</p>
<p><b>款 1 2 公債費</b>          予算額 81億1,997万2千円 対前年度増減額 8億7,429万3千円増  <b>&lt;質疑の概要&gt;</b>          なし</p>
<p><b>款 1 3 諸支出金</b>          予算額 1億6,389万9千円 対前年度増減額 115万8千円減  <b>&lt;質疑の概要&gt;</b>          なし</p>
<p><b>款 1 4 予備費</b>          予算額 1億円 対前年度増減額 増減なし  <b>&lt;質疑の概要&gt;</b>          なし</p>
<p><b>継続費、債務負担行為、地方債</b>    <b>&lt;質疑の概要&gt;</b>          なし</p>
<p><b>歳入</b>          予算額 884億円 対前年度増減額 49億5,900万円増  <b>&lt;質疑の概要&gt;</b>          なし</p>

令和5年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第2号 令和5年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算

議案第3号 令和5年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算

議案第5号 令和5年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

**議案の概要**

**（議案第2号）**

令和5年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ226億2,930万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

**（議案第3号）**

令和5年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算の総額を、歳入歳出それぞれ1億5,950万円とするもの。

**（議案第5号）**

令和5年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ48億880万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

**<質疑の概要>**

問1 国保診療所について、医科は医師の体制が変わって患者が増えている。歯科は土曜日に診察しており、医科の土曜診察の要望も聞いているが、今後の考えは。また、リハビリに関して施設整備の予定は。

答1 医科の土曜診察については医師の派遣元の病院とも調整が必要であり、地域のニーズを踏まえて調整、検討していきたい。また、医療機器は高価であるため、すぐ整備することは難しい。現在の診療状況を見ていきたい。

令和5年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第4号 令和5年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

**議案の概要**

令和5年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ235億9,980万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

**<質疑の概要>**

問1 令和6年度から始まる第9期宝塚市介護保険事業計画で、保険料や利用料などの見直しについてはどう考えているか。

答1 現時点では法改正も未定で、必要な給付費の見込みも難しいが、第8期計画を策定する際に、将来的な保険料上昇抑制に活用するため、介護給付費準備基金を一定残すという選択をした。第9期計画における基金のとりくずしはこれから検討するが、負担を今も将来も少なくするという視点から金額を設定し、介護保険運営協議会に諮りたいと考えている。

問2 所得税の障害者控除の対象となる障がい者について、要支援の人が対象となる自治体と対象とならない自治体がある。伊丹市、川西市では要支援の人が控除の対象となっているが、本市の見解は。

答2 障害者控除の範囲は所得税法施行令に対象者の範囲が定められ、全国一律であるが、精神または身体に障がいのある65歳以上の者で、障がいの程度が所得税法施行令に定められた障がいの程度に準ずるものとして市町村長が認定した場合に対象とするとされている。本市では要介護1以上の認定者に障害者控除の認定書を交付している。近隣市の状況は定期的に情報交換しており、他市の考えも見ながら今後も検討していく。

令和5年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

- 議案第 6 号 令和5年度宝塚市特別会計平井財産区予算
- 議案第 7 号 令和5年度宝塚市特別会計山本財産区予算
- 議案第 8 号 令和5年度宝塚市特別会計中筋財産区予算
- 議案第 9 号 令和5年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算
- 議案第10号 令和5年度宝塚市特別会計米谷財産区予算
- 議案第11号 令和5年度宝塚市特別会計川面財産区予算
- 議案第12号 令和5年度宝塚市特別会計小浜財産区予算
- 議案第13号 令和5年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算
- 議案第14号 令和5年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算

**議案の概要**

令和5年度各宝塚市特別会計財産区予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ下記の額とするもの。

議案番号	予算名	歳入歳出予算の各総額
議案第 6 号	特別会計平井財産区予算	2,900 万円
議案第 7 号	特別会計山本財産区予算	504 万 1 千円
議案第 8 号	特別会計中筋財産区予算	280 万 7 千円
議案第 9 号	特別会計中山寺財産区予算	501 万 7 千円
議案第10号	特別会計米谷財産区予算	7,148 万 7 千円
議案第11号	特別会計川面財産区予算	448 万 9 千円
議案第12号	特別会計小浜財産区予算	638 万 9 千円
議案第13号	特別会計鹿塩財産区予算	359 万 9 千円
議案第14号	特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	28 万 2 千円

**<質疑の概要>**

問1 各財産区財産の処分については、処分先が地方公共団体である場合と民間事業者である場合の制度的な違いや制約等はあるのか。

答1 区有財産の処分については、地方自治法及び宝塚市の条例において規定されている。処分に当たっては、財産区管理会の合意が取れているか、ため池としての用途はなくなっているか、県の定める防災上必要なため池に指定されていないかなどを確認の上、処分の可否を判断し、可能な場合は、市有財産の処分に倣い、入札の手続によって適切に処分することとなる。処分先にかかわらず、充足すべき要件は変わらないと考えている。

令和5年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第15号 令和5年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算

**議案の概要**

令和5年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ2億2,846万8千円とするもの。

地方債を計上するもの。

**<質疑の概要>**

問1 他市では墓地としての機能だけでなく、敷地の中にくつろぐことができるスペースや公園、遊具などを設置している霊園がある。すみれ墓苑は緑豊かで敷地も広い。家族でくつろげるような場所を提供できないか。

答1 お参りに来るだけでなく、あらゆる世代が楽しめる取組も必要だと考える。今後、積極的に研究していきたい。

＜総括質疑の概要＞

問1 パークマネジメント計画等策定委託事業の資料に他市のパーク・PFI導入事例などが挙げられていたが、PFI事業については、従来方式より事業コストが増加しているなど、国の会計検査院による報告がある。民間活力の活用による併設カフェなどは、公園本来の機能ではなく付随するものと考えているが、本来の公園の役割やパーク・PFI事業について、どう考えるか。

答1 パーク・PFI事業については、国の制度改正に伴い、様々な自治体で取組が始まっている。パークマネジメント計画の中で、地域を代表するような公園について民間活力を活用した活性化を検討していくが、必ずしもパーク・PFIの導入を決めた上で取り組むわけではない。対象のエリア、施設も含め、サウンディング調査と民間の声も聞きながら、計画の中で検討していきたい。

問2 部活動の地域移行で、生徒間の部活内のいじめなどのトラブルが起こった場合、地域の指導者が責任を持てるのか。その際、学校はどのように関わるのか。

また、指導者自身による体罰やパワハラが起こった場合は、学校はどのような立場で関わるのか。

答2 児童生徒間のいじめや暴力行為が発生した場合、責任の主体は地域の指導者だが、児童生徒が関わっているため、学校と連携して解消に努めていく予定である。

指導者自身の問題が発生した場合は、学校で相談を受け、教育委員会と連携しながら対応したい。

問3 乳幼児医療費助成事業の拡充については、国の動向を注視しつつ、持続可能な制度とするための財源についての課題も整理しながら検討するとあるが、この内容は以前から変わっておらず、いつまで検討を続けるのか。

答3 現在、国では異次元の少子化対策や子ども予算の倍増について積極的に議論が重ねられており、その動向に兵庫県をはじめ、各市も強い関心を持っている。この事業は単年度で終わるものではなく、安定かつ継続的な財源確保が必須であるため、令和5年度中の実現に向けて、財源に係る課題整理をしっかりと進めていきたい。

問4 宝塚市域で、気軽に宿泊を楽しめる場所がないので、宝塚自然の家でキャンプができる体制づくりをしてほしいと多くの市民から要望がある。今後、どのようにしていくのか。

答4 現在は日帰り施設として運用しているが、宿泊体験プログラムについて、今後の取組の一つとして指定管理者と検討したい。

西谷地区は星空がきれいで、夜のコンテンツも多い。星空の現象は夜中に起き



ることもあり、かつては午前3時から夜空の観察をするなど、宿泊施設ならではの行事を行ったこともある。このようなノウハウを掘り起こせる可能性も考えており、今後検討したい。

問5 広報戦略の策定に当たって、最重要視している部分は何か。

答5 広報の重要性を認識し、全ての職員が広報マインドを持つことが重要であると考え、ビジョンや具体的な戦略の検討を進めてきた。策定作業においても、広く職員を巻き込み、マインドの醸成を図り、市民目線での広報活動につなげるといった要素を盛り込むことを重視したい。

問6 広報に対するビジョンは、市長としての行動の表れで、非常に市長自身の考えが集約されたものになると思う。市長自身が持つ広報戦略に対するビジョンや目的を教えてほしい。

答6 民間の感覚と、これまで培ってきた行政での広報の考え方は、簡単に一致するものではなく、広報戦略をつくる過程で変化していかなければならないものがあった。

ビジョンに関しては、広報は、市民と行政が同じ事実を正しく認識し、それに基づき協議を行い、協働し、共創していく過程をつなぐものであると考えている。

問7 DX推進ビジョンの中に、市民の暮らしをもっと便利に、つながりを生み出し、業務を無駄なく効率的に行うという3つのビジョンを示しているが、単なるデジタル化で終わってしまうのではなく、その先にある価値を生み出していくところまでイメージできているのか。

答7 市民の幸せあるいは新しい価値を生み出して今までと違う幸せを感じられるよう目指す必要がある。そのために庁内、そして外部でも人づくりを進め、まちづくり、人づくりにつながるように、このDX推進ビジョンを生かしながら進めていこうと考えている。

問8 市全体の資金が令和9年度から令和11年度に向け全体的に減少していくと見込んでいる。特定目的基金に積み立てているので、基金残高はトータルとしては大きく減るわけではないだろうが、この期間に財政調整基金のように機動的に使える資金が減ってくるので、災害発生などのリスクに対応するのが難しくなる。それを乗り越えていく財政的なプランを立てることも必要ではないか。

答8 今回策定した財政見通しによると、令和5年度から令和9年度の収支不足が大きく、収支改善を行ったシミュレーション後でも、令和8年度から令和10年度の頃がキャッシュの面でかなり厳しい状況であると見ている。

このような状況で、病院の課題、土地開発公社の健全化と15億円の無利子貸付

けなども考慮しつつ、災害の発生などのリスクにも備える必要があり財政調整基金など一定の資金を確保していくことが重要だと認識している。

財政調整基金は10%以上確保できる見込みだが、15%ほど積立している県下の各市や施行時特例市などの状況も参考にし、適切な積立と活用を行っていきたい。16.8億円の公共施設等整備保全基金、4.5億円の市債管理基金などの活用も資金対応の選択肢の一つと考えている。

また災害発生時は国のほうで特別減収対策債など特例の活用も想定できる。

リスク回避のための手段を複数持ち、リスクに備えていきたいと考えている。

問9 国が、鉄道駅総合改善事業（次世代ステーション創造事業）として制度の見直しを行ったことにより、国、県、市で事業費を負担すれば、鉄道事業者の負担がなく、JR武田尾駅をバリアフリー化できることとなった。上りと下りのそれぞれにエレベーターをつけると聞いたが、どのような物を想定しているのか。

答9 エレベーターの規格についてはバリアフリー基準に適合した規格であることに加え、これから検討を行う概略設計の中で許されるスペースの範囲の物となり、具体的には、これからJR西日本で検討してもらうこととなる。

問10 何年も前から市内の小・中学校において、校長、教頭の成り手不足と聞いている。令和5年度と令和6年度の状況はどうなっているのか。

答10 令和5年度は、宝塚市で勤めていた教員だけで配置するのは困難で、他市から1人、県から1人を含めて全校配置できた。令和6年度は校長が大量に退職する年に当たるため、特に市内での管理職養成に力点を置いて配置しなければならぬ状況である。受験者を増やすため4月早々に取り組んでいきたい。

問11 平成15年に指定管理者制度が始まって以来、市立スポーツセンターは宝塚市スポーツ振興公社が非公募で選定されている。議論なく非公募とするのは市民の理解を得られないのではないかと考えるが、市の基幹施設として非公募とするならば、公社は事業計画や存在意義をしっかりと示すべきではないか。

答11 市立スポーツセンターの指定管理者選定は、必ずしも非公募というわけではない。

同公社は市が全額出資した公益財団法人として、コロナ禍で収益がない中でも、市民の多様なスポーツ振興の担い手としての責任を果たしてきた。今後も、市民サービスを安定的に維持し向上できるよう努力しているか、市民に支持されている施設であるかを慎重に判断していく。

問12 全体の予算から見て商工費などが前年度より減額されているが、この予算でにぎわいのあるまちづくりができるのか。ポストコロナの中、海外からのインバ

ウンド対策などが行えるのか。

答 1 2 市の予算だけでなく、国、県の補助金や民間事業者の力を借りてインバウンドのPRなど市内の活性化に取り組みたい。

問 1 3 健康たからづか 2 1 を策定するに当たっては、食生活や運動に力を入れてもらいたいと考えているが、令和 5 年 4 月から進める予定とされている食育推進計画の目的は。

答 1 3 食に関する知識、食を選択する力を習得し、心身の健康と豊かな人間形成を育むことを目的としている。

問 1 4 食育の推進は、食品ロスなどの環境問題や有機栽培、学校給食だけでなく、農業体験などの観光誘致にもつながっていくが、市はどの程度イメージできているのか。

答 1 4 第 3 次たからづか食育推進計画の策定に当たり、食育の重要性、関係各課の果たす役割を認識し、しっかり連携していきたい。

問 1 5 令和 3 年 3 月に文部科学省から児童生徒等の健康診断時の脱衣を伴う検査における留意点についてという通知が出されているが、プライバシーの配慮等実施方法は。また、保護者等にその周知は行っているのか。

答 1 5 医師会とも協議の上、診査等を行う際には医師以外に見えないようについ立てで隔てる配慮を行い、様々な理由で上半身を裸にすることが困難な場合は下着等を着用してもよいこととしている。こうした対応変更について保護者への通知は行っていなかったため、年度初めの健康診断のお知らせに、配慮事項についても記載する。

問 1 6 不登校の児童生徒について、別室登校や民間のフリースクールなどのどこにも通えていない子どもたちへの対応はどのように行っているのか。

答 1 6 学校から家庭訪問を行うほか、医療機関や教育相談その他の相談窓口につながっていない子どもについても教育委員会で把握しており、一番ふさわしい支援の形を探っている。

問 1 7 マイナンバーカードの取得は任意のはずだが、国のほうで、健康保険証をマイナンバーカードと一体化して紙の保険証を廃止する話が出ている。市の対応は。

答 1 7 3 月 7 日に関連法案が閣議決定され、マイナンバーカードを持っていない人には資格証明書を発行する旨が示されているが、国からはまだ詳細な通知が来ていない。国民健康保険については、市民が安心して医療を受けられるように対応が必要と考えている。

問 1 8 生活保護を受けている女性単身世帯が少しずつ増えているが、公営住宅に入居できるような配慮をしているか。

答 1 8 毎年 2 回の入居者募集の際には、応募数や倍率なども考慮しながら一定の確保を行うようにしている。

問 1 9 学校には教職員以外にも様々な職種の人がいて、雇用形態や役割の違いなどから人間関係が難しい場合もあると聞く。教育現場におけるハラスメント防止措置の状況は。

答 1 9 2～3 年目の教職員や管理職候補の研修、コンプライアンス研修などにハラスメントの研修を取り入れ、職員課に相談窓口を設けている。相談があったときには、管理職や教育委員会が経過観察を行い、小まめに声をかけるなどの支援が必要と考えている。

問 2 0 虐待を受ける子どもが増えているが、防止策や子育て支援はできているか。

答 2 0 早期発見及び早期対応につながるよう、保幼小中の各施設、乳幼児健診や児童館など、子どもに関わる施設及び事業の所管課や関係機関と連携を図り、引き続き子どもの安全、命を守る取組を進めていく。

問 2 1 財政規模や地方交付税等、国・県からの支出金が伊丹市より少ない理由は。

答 2 1 本市は市民税の収入が多く、税収が多いと基準財政収入額が増え需要額との差が小さくなるため、交付税の額も少なくなる。他市の例も研究しながら、交付税の獲得に努めていきたい。

問 2 2 法人市民税の割合が近隣市に比べて少ない。企業招致の考えは。

答 2 2 産業振興ビジョンや商工業振興計画など様々に行っているが、企業の撤退などが相次いでいる状態である。これ以上市外に流出しないよう、現在の市内企業や新しく起業する人を応援する取組もしていきたいと考えている。

問 2 3 M I C E は他産業への経済波及効果をもたらすもので観光産業の中でも大きい位置づけにあると考えているが、本市の取組状況は。

答 2 3 国際観光協会と実績のある民間事業者と共同でコンテンツの開発を進めており、2 月には観光庁主催の商談会に参加して東京でアピールを行い、市内事業者にも説明会を実施している。

問 2 4 宝塚ホテルが移転し河川敷が整備されたことで、きれいになった景色を見に来る人が増えている。ライトアップなど、夜も美しい観光プロムナードをつくっ

ていく考えはあるか。

答 2 4 対岸の方からライトアップしてはどうかとの意見もある。兵庫県が管理する武庫川と民有地に係る話であるため、現在条件的な整理などを行っている。

討 論 なし

**審査結果**

議案第 1 号 可決 (全員一致)

議案第 2 号 可決 (全員一致)

議案第 3 号 可決 (全員一致)

議案第 4 号 可決 (全員一致)

議案第 5 号 可決 (全員一致)

議案第 6 号 可決 (全員一致)

議案第 7 号 可決 (全員一致)

議案第 8 号 可決 (全員一致)

議案第 9 号 可決 (全員一致)

議案第 1 0 号 可決 (全員一致)

議案第 1 1 号 可決 (全員一致)

議案第 1 2 号 可決 (全員一致)

議案第 1 3 号 可決 (全員一致)

議案第 1 4 号 可決 (全員一致)

議案第 1 5 号 可決 (全員一致)